

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	129,775	123,926	192,692
経常利益 (百万円)	4,658	6,492	6,883
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,802	1,311	5,938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,165	6,558	17,120
純資産額 (百万円)	519,341	524,049	522,577
総資産額 (百万円)	708,248	727,042	731,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.66	2.64	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	71.2	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,911	15,054	38,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,950	12,141	29,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,093	5,415	1,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	117,057	127,648	129,823

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.60	3.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。なお、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。
5. 第96期の決算期変更により、第96期第2四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、第97期第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）においては、世界経済は、欧州ではギリシャ債務問題や一部地域の地政学的リスクなどへの懸念はあったものの、景気は持ち直しの動きが続きました。米国では、堅調な雇用情勢や個人消費などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では成長の減速感が強まりました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）から当第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）にかけて売上高は緩やかに増加し、営業利益は改善を示しました。

電子・情報用ガラスにおいては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは価格の下落が続いたものの下落幅は縮小しました。また、当第2四半期連結会計期間から出荷が回復し販売が好転しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）についても、出荷が復調し販売は安定的に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売がデジタル一眼カメラ向けを中心に底堅く推移しました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂や建築分野向けセメント強化用途を中心に販売は堅調でした。建築・耐熱・その他の事業では、建築用ガラスが当第2四半期連結会計期間に入り減速したものの、耐熱ガラスや医薬用管ガラスは海外向けを中心に概ね堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,239億26百万円となりました。

損益面においては、生産性改善や費用削減の進展がLCD用基板ガラスの価格下落や減価償却費の増加などを補い、営業利益は92億56百万円となりました。一方、マレーシア子会社の外貨建て借入れに関する為替差損が経常利益を、また、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し（第1四半期連結会計期間）、及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用（当第2四半期連結会計期間）が四半期純利益を、それぞれ押し下げ、経常利益は64億92百万円、四半期純利益は13億11百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

(注) 1. 当社は前連結会計年度から決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。当第2四半期連結累計期間の連結対象期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）は前第2四半期連結累計期間（当社及び国内連結子会社：平成26年4月1日～平成26年9月30日、海外連結子会社：平成26年1月1日～平成26年9月30日）と異なるため、前年同四半期連結累計期間との比較増減を記載しておりません。なお、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して41億42百万円減少し、7,270億42百万円となりました。流動資産では、生産性改善などにより生産が販売を上回り、たな卸資産が増加した一方、海外子会社での固定資産の取得や、配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の資産取得があったものの減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴い繰延税金資産を取り崩した一方で、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産が増加しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して56億14百万円減少し、2,029億92百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、同日が支払期日であった仕入債務が前連結会計年度末残高に含まれていましたが、当第2四半期連結会計期間末はその影響がなかったことなどにより支払手形及び買掛金が減少しました。一方で、1年以内に返済予定の長期借入金を固定負債から振り替えたため短期借入金が増加しました。これに伴い、固定負債が減少しました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して14億72百万円増加し、5,240億49百万円となりました。一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。一方、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から1.0ポイント上昇し、71.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

近年の設備投資により減価償却費は高い水準でした。一方、たな卸資産が増加したほか、(2)財政状態の分析〔負債〕で述べた、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響により支払債務が減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は150億54百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主にマレーシア子会社のガラスファイバ生産設備増強や、電気硝子（廈門）有限公司に係る固定資産の取得による支出などにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は121億41百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

株主への配当金及び子会社での少数株主への配当金を支払ったことに加え、借入金の返済などにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は54億15百万円となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額3億27百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,276億48百万円となりました。

(注) 前述のとおり、当第2四半期連結累計期間の連結対象期間は前年同四半期連結累計期間と異なるため比較増減は記載しておりません。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、持続可能な社会の発展に貢献していくことを基本理念とし、研究開発活動を行っています。ハイテクガラスは、時代のニーズに最適の特性や形状、高い品質を追求したガラスです。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら主としてスタッフ機能部門（技術統括部、製造技術統括本部、事業戦略部）が担当しています。技術統括部は新材料・新技術の研究開発や、それらを進める上で基盤となる分析・評価の研究開発を行っています。製造技術統括本部は製造プロセス技術（溶融・成形・加工）の研究開発等を行っています。事業戦略部は事業戦略の企画立案や情報分析を行い、研究開発活動の推進を支援しています。

既存の事業領域に係る新製品の研究開発については、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主としてライン部門（各事業部）が担当しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は31億18百万円となりました。これは、基礎的研究開発として10億20百万円を使用したほか、新製品の研究開発としてガラスの高機能化を追求した取り組み等に20億98百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	ガラス事業	ガラス製造設備	14,897

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	497,616,234	-	32,155	-	33,885

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	70,200	14.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,459	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,121	5.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,357	2.68
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	10,605	2.13
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,427	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,284	1.66
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,672	1.34
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,331	1.27
計	-	188,547	37.89

(注)1. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成26年10月21日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社が平成26年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,458	1.70
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	16,579	3.33
計	-	25,037	5.03

2. 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ジーエルジー パートナース エルピーが平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジーエルジー パートナース エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 5 エイチビー、ワン・カーゾン・ストリート	26,018	5.23

3. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	18,738	3.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	703	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,630	4.35
計	-	41,071	8.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,321,000	496,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,001,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,321	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	234,000	-	234,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	294,000	-	294,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3．決算期変更について

当社は、平成26年6月27日開催の第95期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。なお、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

第96期の決算期変更により、第96期第2四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、第97期第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなっています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	137,257
受取手形及び売掛金	48,026	49,000
商品及び製品	33,603	39,753
仕掛品	1,620	1,365
原材料及び貯蔵品	20,837	22,593
その他	10,240	8,096
貸倒引当金	71	72
流動資産合計	264,001	257,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,252	1 72,914
機械装置及び運搬具(純額)	1 286,979	1 287,470
その他(純額)	1 35,041	1 33,100
有形固定資産合計	397,273	393,485
無形固定資産		
投資その他の資産	2,948	3,696
その他	67,025	71,932
貸倒引当金	62	67
投資その他の資産合計	66,962	71,864
固定資産合計	467,183	469,046
資産合計	731,184	727,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	30,003
短期借入金	15,340	27,100
未払法人税等	1,301	2,304
その他の引当金	49	1,073
その他	33,827	28,521
流動負債合計	82,700	89,004
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,800	27,800
特別修繕引当金	32,854	33,930
その他の引当金	62	250
退職給付に係る負債	1,217	1,266
その他	971	740
固定負債合計	125,906	113,988
負債合計	208,607	202,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	423,085
自己株式	280	283
株主資本合計	489,989	489,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	23,865
繰延ヘッジ損益	763	149
為替換算調整勘定	6,525	4,889
その他の包括利益累計額合計	23,644	28,605
少数株主持分	8,943	6,135
純資産合計	522,577	524,049
負債純資産合計	731,184	727,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	129,775	123,926
売上原価	110,948	99,485
売上総利益	18,827	24,440
販売費及び一般管理費	1 14,750	1 15,183
営業利益	4,076	9,256
営業外収益		
受取利息	109	182
受取配当金	527	628
為替差益	1,298	-
その他	540	594
営業外収益合計	2,476	1,405
営業外費用		
支払利息	307	494
休止固定資産減価償却費	1,188	1,080
為替差損	-	1,708
その他	397	885
営業外費用合計	1,894	4,169
経常利益	4,658	6,492
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,935	376
投資有価証券売却益	-	720
その他	109	-
特別利益合計	4,044	1,097
特別損失		
固定資産除却損	2 465	2 466
事業場閉鎖損	-	1,255
その他	1,430	102
特別損失合計	1,896	1,824
税金等調整前四半期純利益	6,807	5,765
法人税等	1,521	4,191
少数株主損益調整前四半期純利益	5,285	1,573
少数株主利益	482	262
四半期純利益	4,802	1,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,285	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	5,983
繰延ヘッジ損益	194	614
為替換算調整勘定	3,819	1,612
その他の包括利益合計	4,880	4,984
四半期包括利益	10,165	6,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,657	6,272
少数株主に係る四半期包括利益	507	285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,807	5,765
減価償却費	17,837	18,241
売上債権の増減額(は増加)	752	1,287
たな卸資産の増減額(は増加)	2,549	6,626
仕入債務の増減額(は減少)	2,556	3,517
法人税等の支払額	2,702	1,611
その他	1,728	4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,911	15,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,068	22,319
その他	3,882	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,950	12,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,979	1,985
少数株主への配当金の支払額	-	2,162
その他	114	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,093	5,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448	2,174
現金及び現金同等物の期首残高	123,887	129,823
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,381	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,057	127,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新規設立の電気硝子(南京)有限公司を連結の範囲に含めました。
この結果、当社の連結子会社の数は24社となっています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は692百万円減少し、法人税等が1,610百万円、その他有価証券評価差額金が924百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	61	73
その他(土地等)	867	867
計	928	941

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	365百万円	324百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
荷造運賃	4,176百万円	4,329百万円

2. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の除却によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	134,105百万円	137,257百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,047	9,609
現金及び現金同等物	117,057	127,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,802	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,802	1,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,392	497,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月30日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,979百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し
中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。